離婚協議書（サンプル）

※内容は必ずご自身の状況に合わせて正確に書き換えてください。合意内容によってはこのままの記載がよいとは限りませんのでご注意ください。

○○（以下甲という）と妻○○（以下乙という）とは、甲乙間の離婚について以下の通り合意する。

記

第一条　甲と乙は、協議離婚することに合意し、離婚届に各自署名押印し、（甲もしくは乙が）速やかに届出をする。

第二条　甲及び乙は、前条の離婚に際し、甲乙間の未成年の子○○（平成○年○月○日生まれ、以下丙という）の親権者を（甲もしくは乙）と定める。

第三条　本件離婚に関する諸条件は以下の通りであり、甲及び乙は、これらについて合意したことを確認する。

1　甲は乙に対し、丙の養育費として平成○年○月から丙が満 20 歳に達する日の属する月まで、毎月金○万円ずつ、毎月末日限り丙名義の下記口座に振り込んで支払う。
○○銀行　○○支店　普通　　名義　○○
（注 1）

2　甲乙双方は、上記金員のほか、丙のための事故その他特別の出費が必要となった場合には、別途誠実に協議する。また、上記金額は物価の変動その他事情の変更に応じて甲乙協議の上、増減できるものとする。

3　甲は乙に対し離婚による慰謝料（もしくは財産分与等）として、金○○万円を平成○年○月○日までに、乙の指定する口座に振り込んで支払う。

4　乙は甲に対し、甲が二ヶ月に一回程度、丙と面接交渉することを認める。
面接交渉の日時、場所、方法は、丙の福祉を害することのないよう、お互いに配慮し、事前に協議する。
（注 2）
（注 3）

第四条　当事者双方は、以上を以って甲乙間の離婚に関する紛争を全て解決したものとし、本協議書に定めるほかには慰謝料・財産分与等名目の如何を問わず、一切の財産的請求をしない。

第五条　甲と乙は、本日現在、本協議書に定めるほか相互に何らの債権債務のないことを確認する。

第六条　甲は、本証書に基づく金銭債務を履行しないときは、直ちに強制執行に服することを認諾する。

無断転載を禁じます©行政書士湯原玲奈法務事務所　info@reina-office.com

第七条　甲及び乙は、平成〇年〇月〇日までに本協議書を内容とする公正証書を作成することを合意し、相互に公正証書手続きに協力する。
（注 4）

上記の通り合意したので、本書二通を作成し、甲乙各自署名押印の上各自一通ずつ所有する。
平成〇年〇月〇日
（甲）　住所
　　氏名
（乙）　住所
　　氏名

以上

（注 1）養育費の支払い方法も一律ではありません。たとえばボーナスの時だけ増額するという合意ももちろん可能。合意内容に応じた内容に書き換えましょう。
（注 2）面接交渉の頻度や場所、また面接相手には親族も含むかなどの詳細の記載もここに載せるとよいでしょう。
（注 3）その他不動産などの財産分与がある場合には、その詳細も記載しましょう。
（注 4）第六条及び第七条はこの後公正証書を作成する場合に挿入するとよいでしょう。

【免責事項】当事務所の HP よりダウンロードした書式を利用してお客様が個人的に作成された協議書等の内容は、当事務所の感知するものではなく、またその内容により生じた損害についての責任は負いかねます。あくまでもお客様個人の責任で作成し利用して頂けますようお願い申し上げます。

【お客様が作成された協議書の内容を添削するサービスもございます】
お客様にて作成された離婚協議書を添削いたします。
作成アドバイス付き（一往復のみとなります）。
*文言等に問題がないかのチェックのみを行います。
当事務所にて新たに離婚協議書を作り直すサービスではありませんのでご注意ください。
報酬額　26,250 円

【より確実な協議書、公正証書を作成したい方】
当事務所の離婚協議書作成サービスをご利用ください
離婚協議書作成報酬額　52,500 円～（税込・相談料含）
離婚公正証書作成報酬額　63,000 円～（税込・案文作成、相談料含）

無断転載を禁じます©行政書士湯原玲奈法務事務所　info@reina-office.com